

2011年3月期(第31期) 決算説明会



2011年5月10日 大阪
2011年5月11日 東京

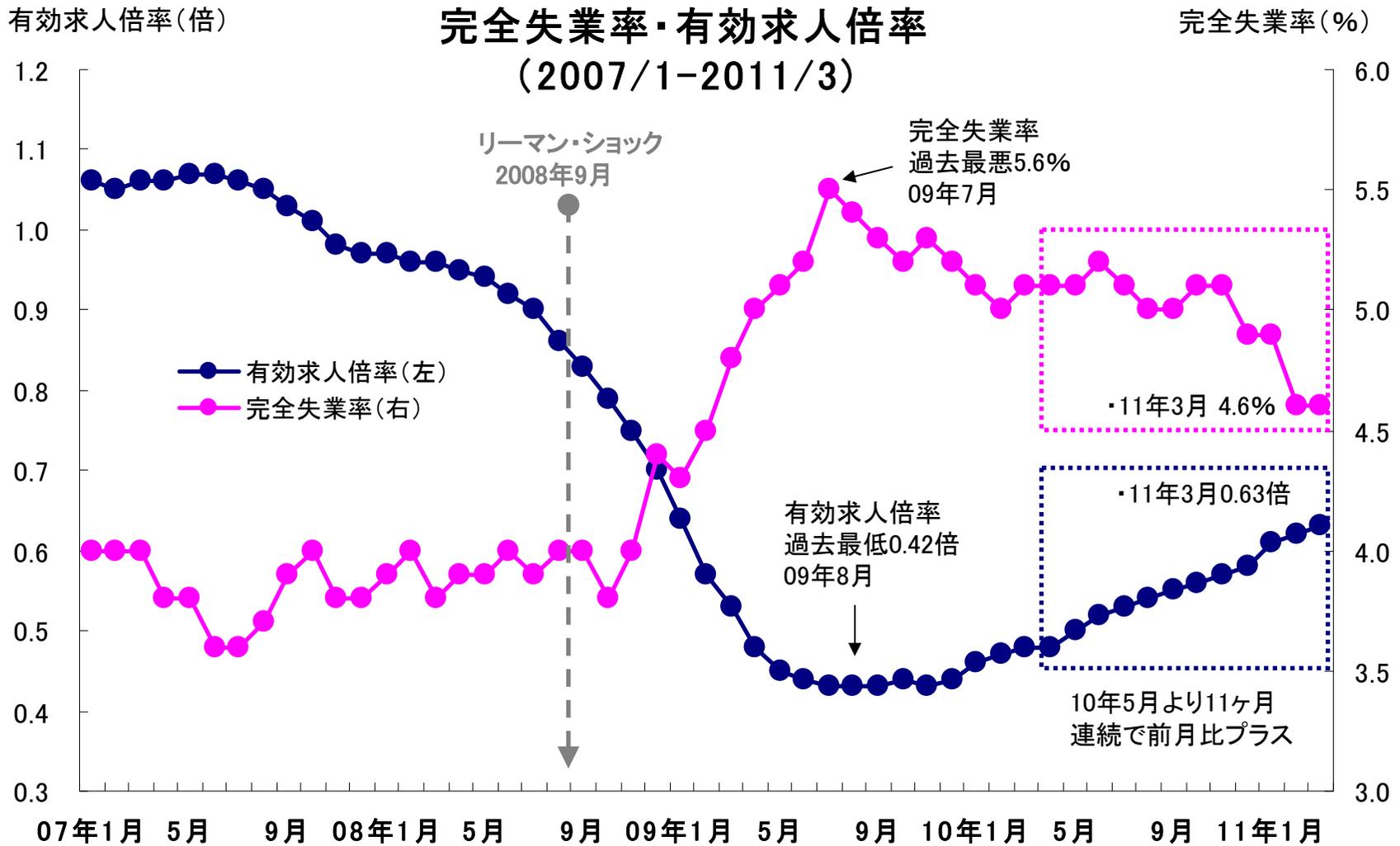
- 1. 2011年3月期(第31期)
決算概要**
- 2. 2012年3月期(第32期)
業績予想**
- 3. 中期業績予想**

1. 2011年3月期(第31期) 決算概要

2. 2012年3月期(第32期) 業績予想

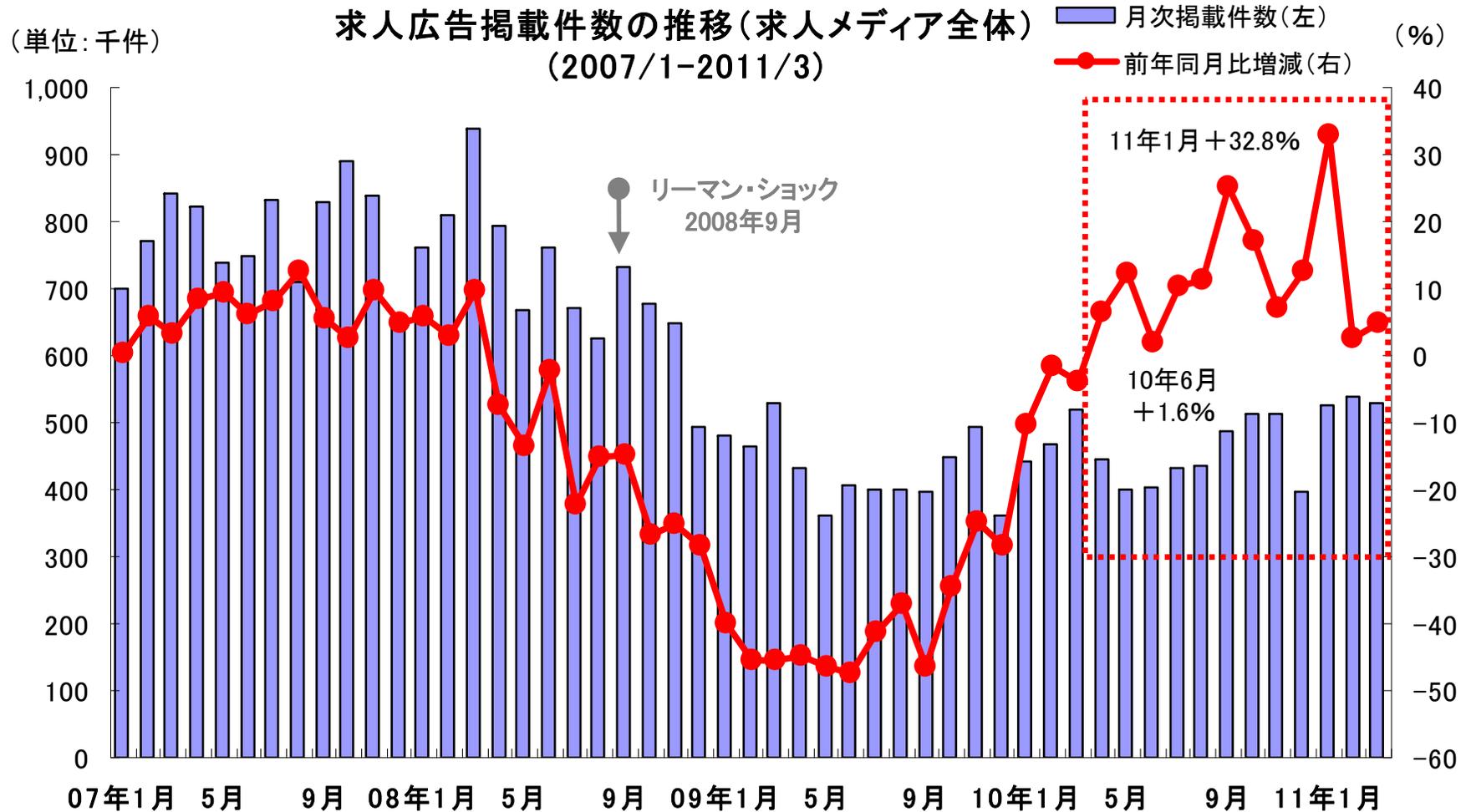
3. 中期業績予想

2011年3月期 事業環境(1) 雇用関連指標の動き



・完全失業率・有効求人倍率とも季節調整値
 (資料)総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省発表資料

2011年3月期 事業環境(2) 求人広告掲載件数の推移

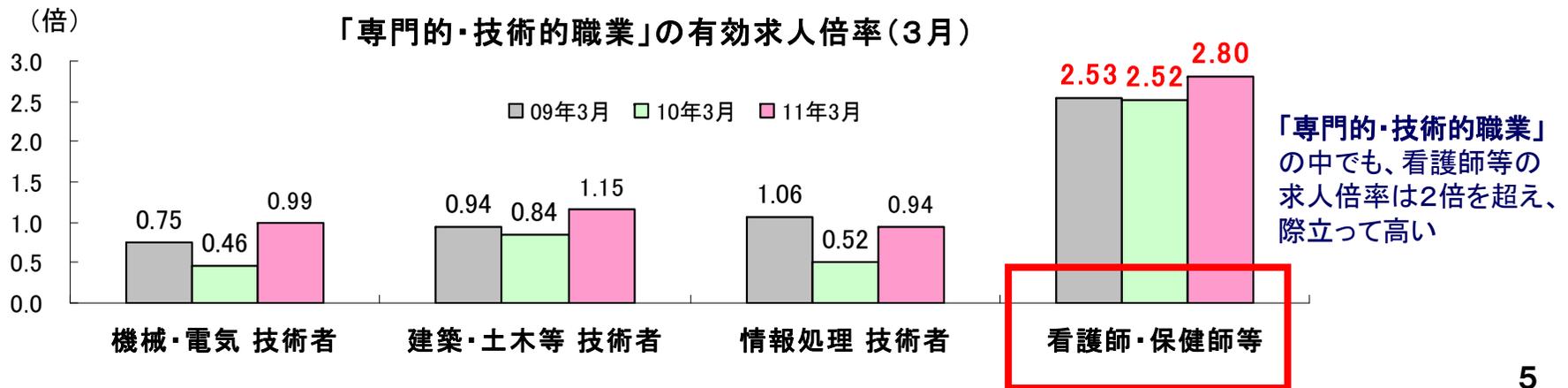
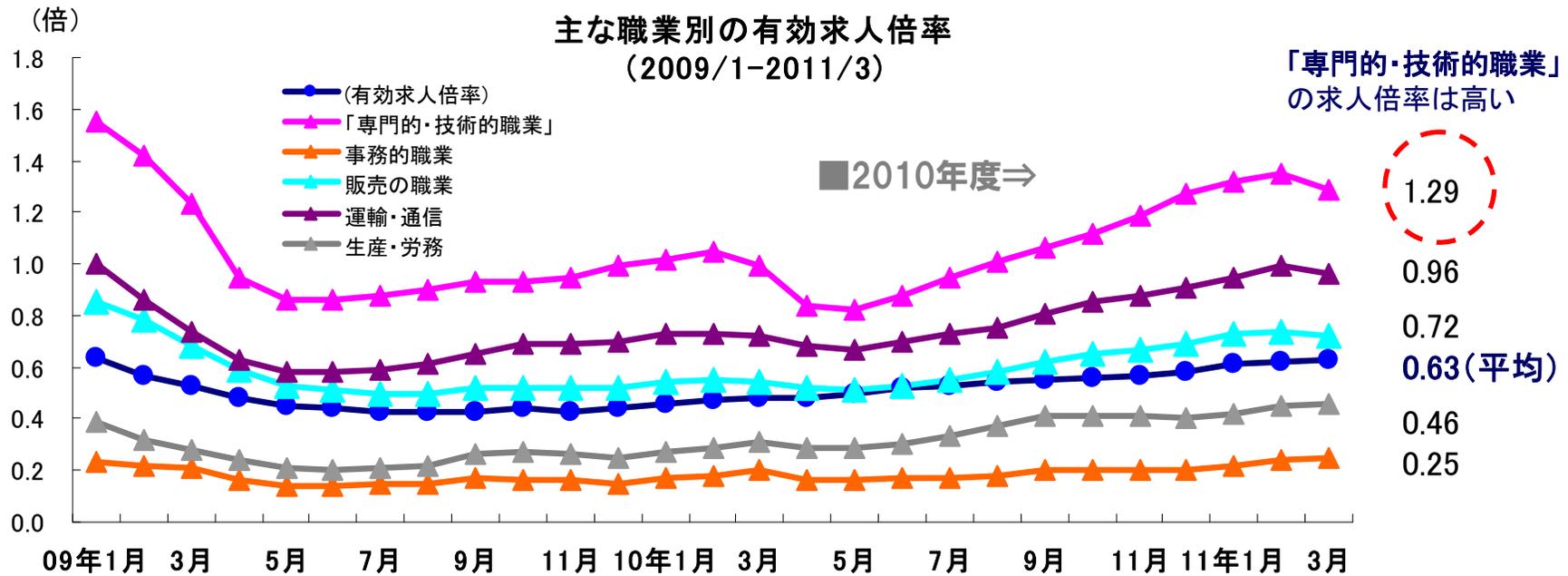


(注)求人メディア全体

1. 有料求人情報誌主要23誌(5社)
2. フリーペーパー主要177誌(33社)
3. 折込求人紙 主要474紙(18社)
4. 主要37サイト(31社)

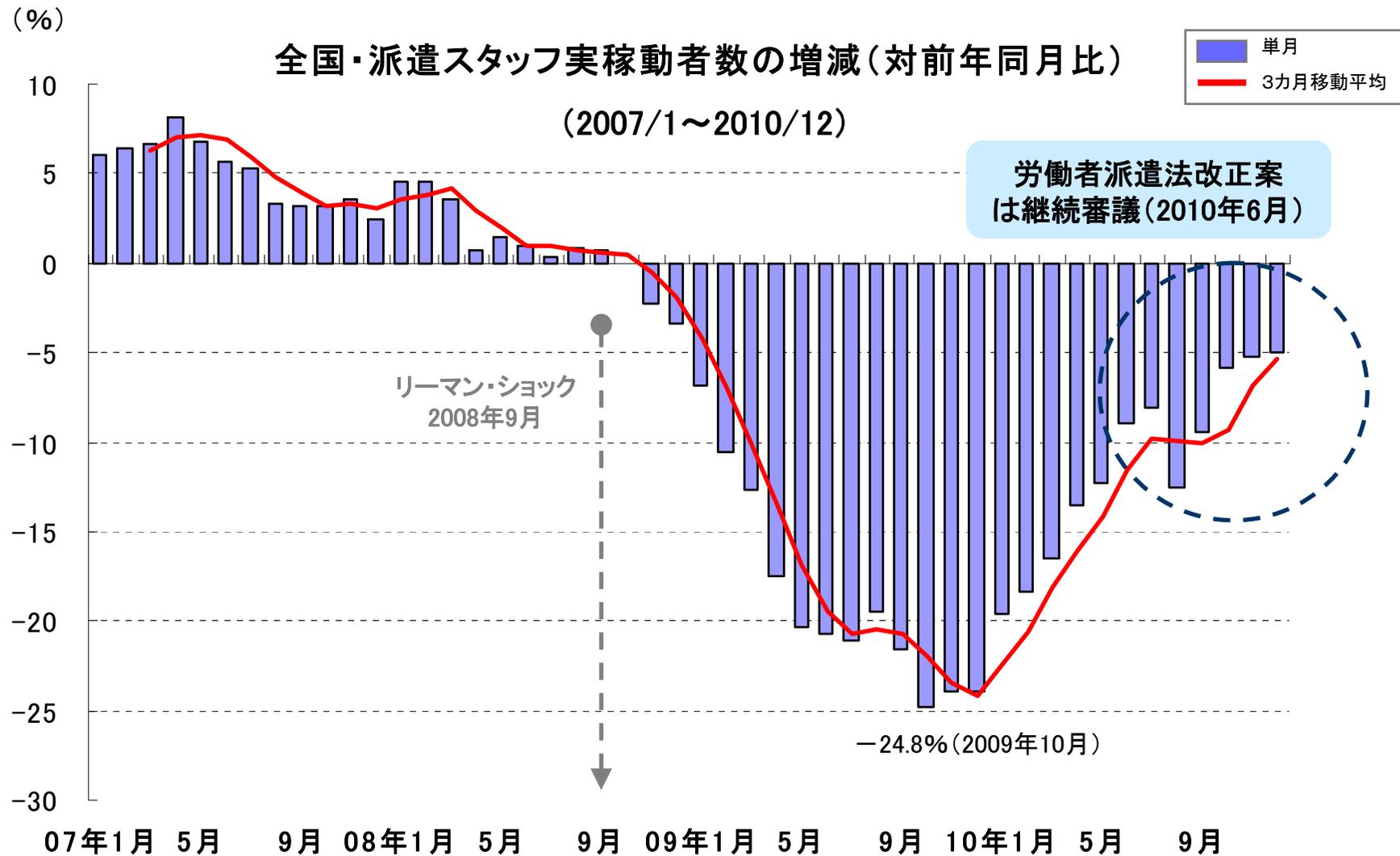
(資料)社団法人 全国求人情報協会
2011年4月25日発表データより当社作成

2011年3月期 事業環境(3) 職業別 有効求人倍率の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」データより当社作成

2011年3月期 事業環境(4) 人材派遣の状況



(注)2008年12月以前は(社)日本人材派遣協会の主要会員107社の対前年同月比実績
2009年1月以降は同協会の主要会員の531~543事業所の対前年同月比実績

(資料)社団法人 日本人材派遣協会発表
統計調査データより当社作成

2011年3月期 取り組みと結果

- ・事業環境(2010年度の雇用関連指標等、採用マーケットの動き)
 - ◆実質GDPは3年ぶりのプラス成長を見込む(デフレは継続)
 - ◆完全失業率、有効求人倍率・・・緩やかな改善傾向が続く
 - ◆求人広告・・・増加傾向(前年比プラス)が続く
 - ◆中途採用・・・回復(メディカル・IT業界、製造業の一部は積極化)
 - ◆人材派遣・・・前年同月比で減少続く(減少率は縮小傾向)
 - ◆中途採用やアルバイト採用・募集は堅調
 - ◆特定人材(専門的・技術的職業)の採用ニーズは強い

1. 取り組み

- 事業・組織再編、成長分野への投資を継続
- 下期より社員の待遇改善・モチベーションUPの取り組み

2. 結果

- 3期ぶり黒字化、復配(中間配当は2期ぶり、期末配当は3期ぶり)
- 主要3事業はそれぞれ計画を上回り、増益

2011年3月期 決算概況(1) 連結決算ハイライト

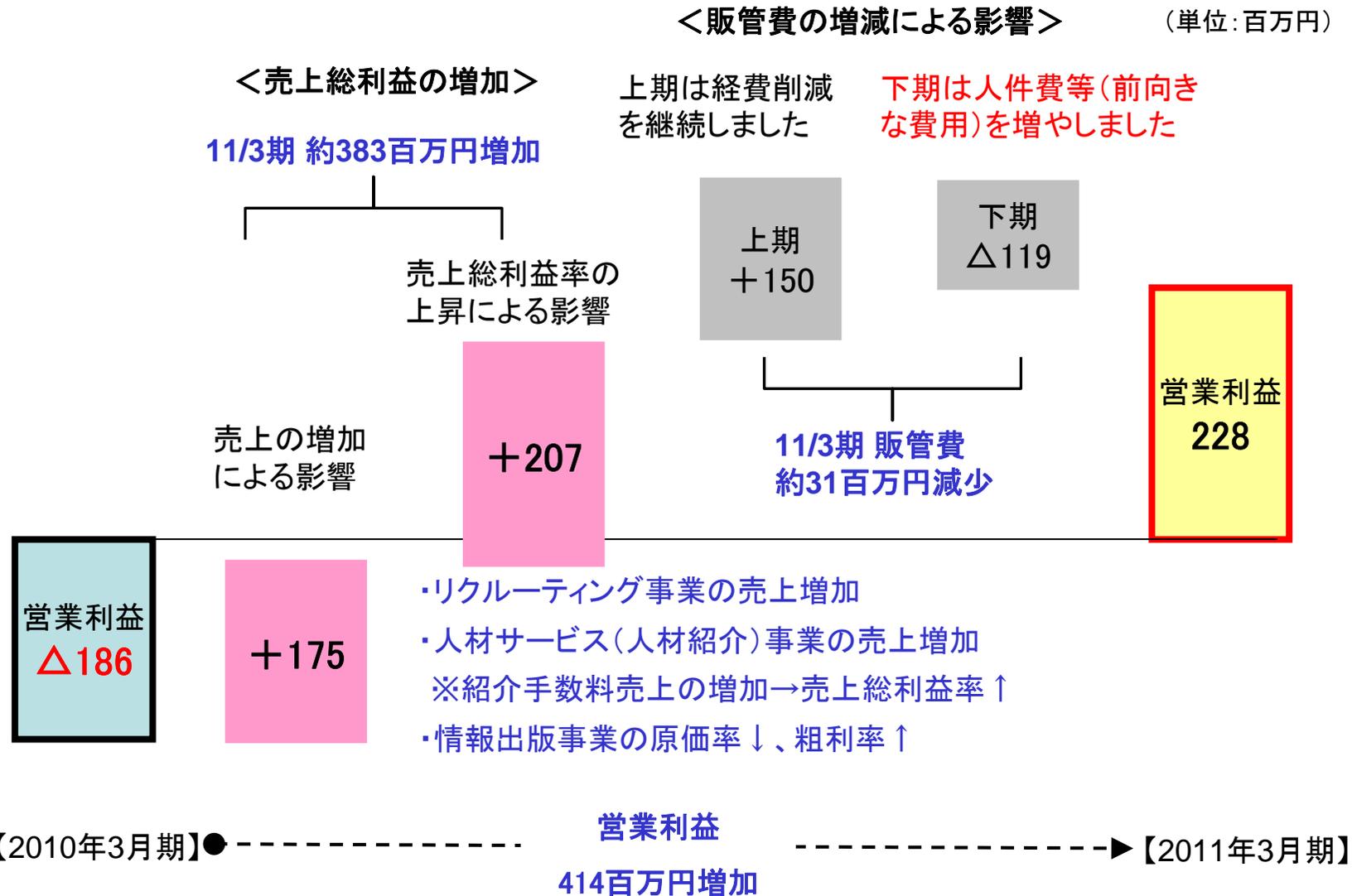
- 売上高は3.3億円増(+5.3%)、売上総利益率は3.1ポイント上昇
- 営業利益以下が黒字転換(2008年3月期以来3期ぶり)

2期間の業績比較

(単位:百万円)

期別 業績	2010年3月期		2011年3月期		伸び率
	金額	利益率	金額	利益率	
売上高	6,277		6,608		5.3%増加
売上総利益	3,337	53.2%	3,721	56.3%	利益率 3.1ポイント上昇
営業利益	△ 186	△ 3.0%	228	3.5%	(黒字転換)
経常利益	△ 80	△ 1.3%	258	3.9%	(黒字転換)
当期純利益	△ 80	△ 1.3%	258	3.9%	(黒字転換)

2011年3月期 決算概況(2) 営業利益の増加要因



2011年3月期 決算概況(3) 報告セグメント利益(営業利益)

● 主要3事業のセグメント(営業)利益は大幅増益もしくは黒字転換

報告セグメント利益(営業利益)

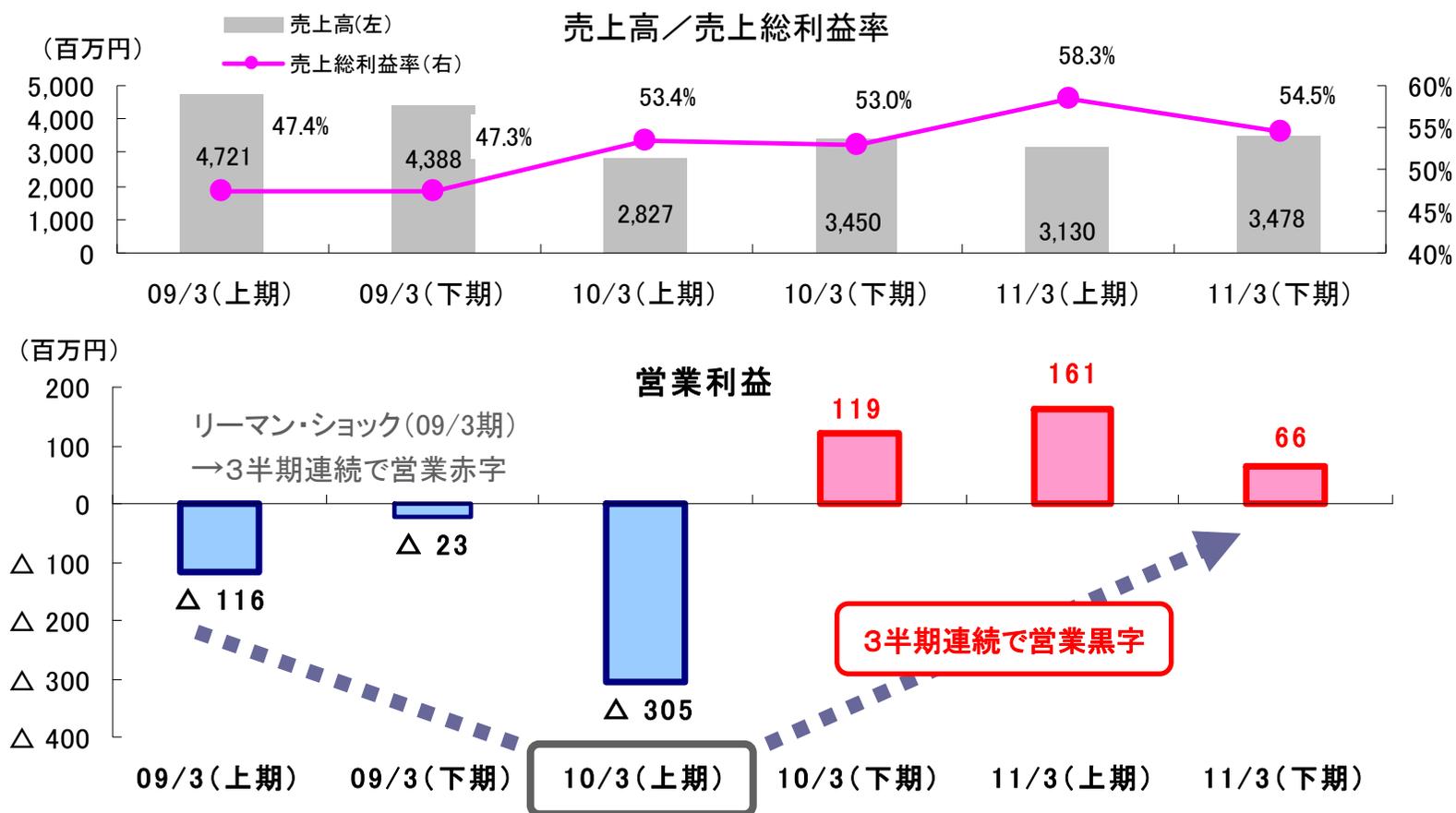
(単位:百万円)

報告セグメント	期別 2010年3月期 セグメント利益	2011年3月期 セグメント利益	前期比増減	
			金額	率
リクルーティング事業	12	221	208	1606%
人材サービス事業	93	417	324	347%
情報出版事業	△ 12	34	47	(黒字転換)
その他	△ 4	△ 31	△ 27	—
調整額(注)	△ 275	△ 413	△ 138	—
(連結)営業利益	△ 186	228	414	(黒字転換)

(注)調整額はセグメント間取引消去及び全社共通費用(管理部門費用)の合計

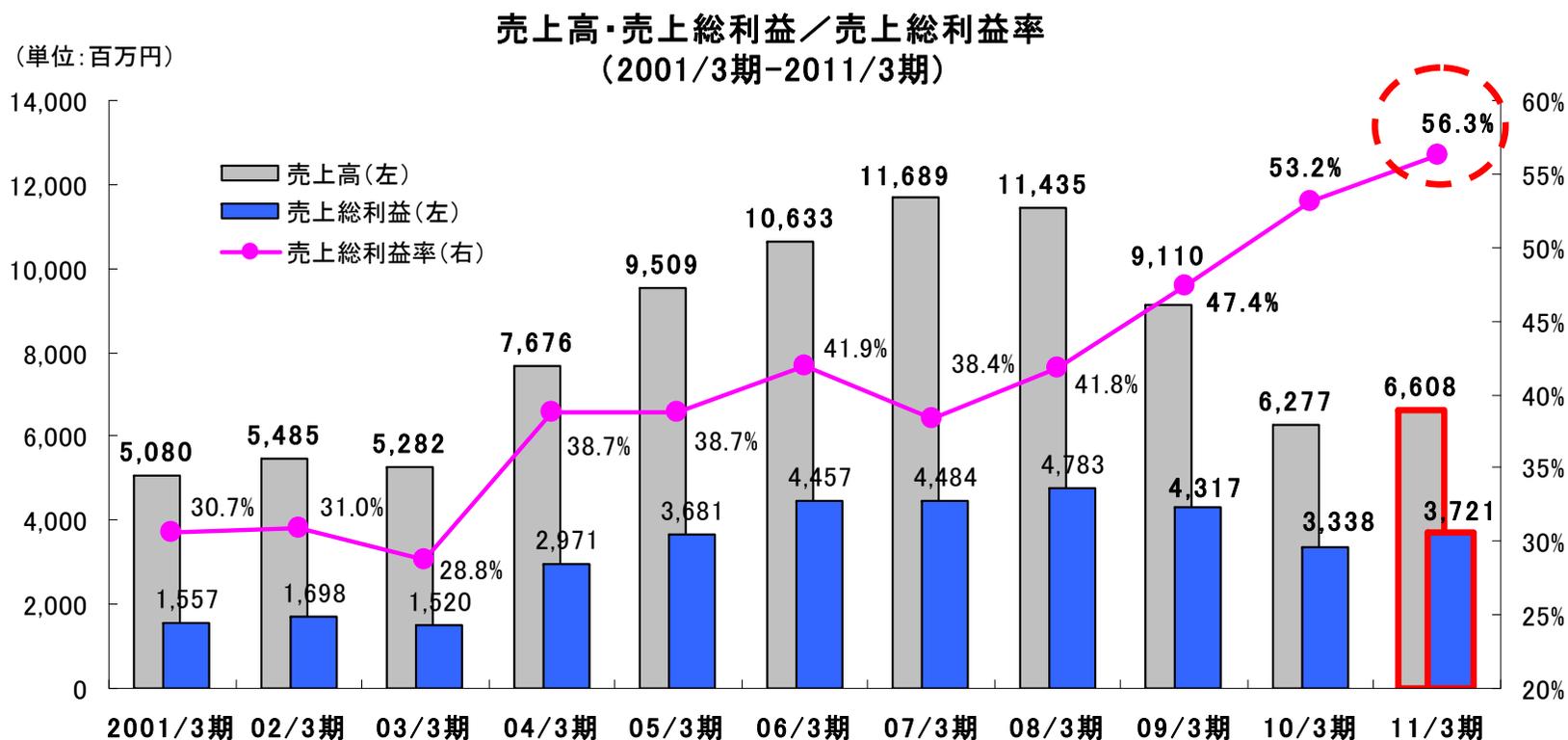
2011年3月期 決算概況(4) 最近3期間の業績推移

● 営業利益は10/3期上期を底に3半期連続で黒字



2011年3月期 決算概況(5) 売上総利益率の推移(01年上場以降)

●売上総利益率は上場来の最高値を更新(3期連続)→収益構造の変化



売上総利益率
の上昇理由

◆採用広告で仕入原価
が発生しない委託販売
の割合が上昇

◆人材紹介の売上増加(紹介手数料)
◆自社商品の売上増加(粗利益率↑)
◆原価低減の取り組み(原価率↓)

大阪本社の梅田移転(2011. 3. 22)

- **交通アクセスの利便性向上、オフィス環境の整備**
転職相談等で来社いただく際のアクセスが便利に、
企業様向けの採用セミナー等にもプラス効果
- **業務効率の向上**
グループ各部門(事業部門+本社管理部門)を
ワンフロアに集約し、業務効率が向上



東日本大震災の義援金(2011. 3. 29)



震災で被災された方々の救済・復興支援を目的に第一弾として、日本赤十字社を通じて、義援金1,000万円を寄付いたしました。

1. 2011年3月期(第31期)
決算概要

2. 2012年3月期(第32期)
業績予想

3. 中期業績予想

リーマン・ショック後の「収益改善」が必要な局面を脱しました。
今期以降は、新たな「**成長ステージ**」を目指します。

1. 組織再編の継続

⇒事業運営の効率化をさらに進める

⇒差別化の追求(独自色のある商品・サービスの開発・提供)

2. 成長分野への投資

⇒看護師紹介、医療関係事業等への投資

3. 特定マーケットでのNO1を目指す

⇒市場ニーズの変化をとらえ、強みを発揮出る分野に参入、
特定(またはニッチ)マーケットでのNO1を目指す

4. グローバル市場への取り組み

⇒東アジアマーケットにおいて有望事業のリサーチを継続

震災の影響(発生～足元)

- 直接的な影響はありませんでした
- 採用媒体の出稿中止や広告自粛の動きがあり、一部で受注キャンセルが発生したが、現段階での影響は限定的(リクルーティング事業、情報出版事業、ネット関連事業)

震災の影響(今期中)

- 上期中は採用活動等の一旦中止(後送り)等の影響は残る
- **商材・エリアが分散**⇒影響も分散化(エリア毎で±)
- 環境の悪化に左右されない**特定分野での事業展開**
- 復興需要等も見込まれ、下期の景況感は回復に向かう可能性

2012年3月期 業績予想

2012年3月期 業績予想・配当予想

(単位:百万円)

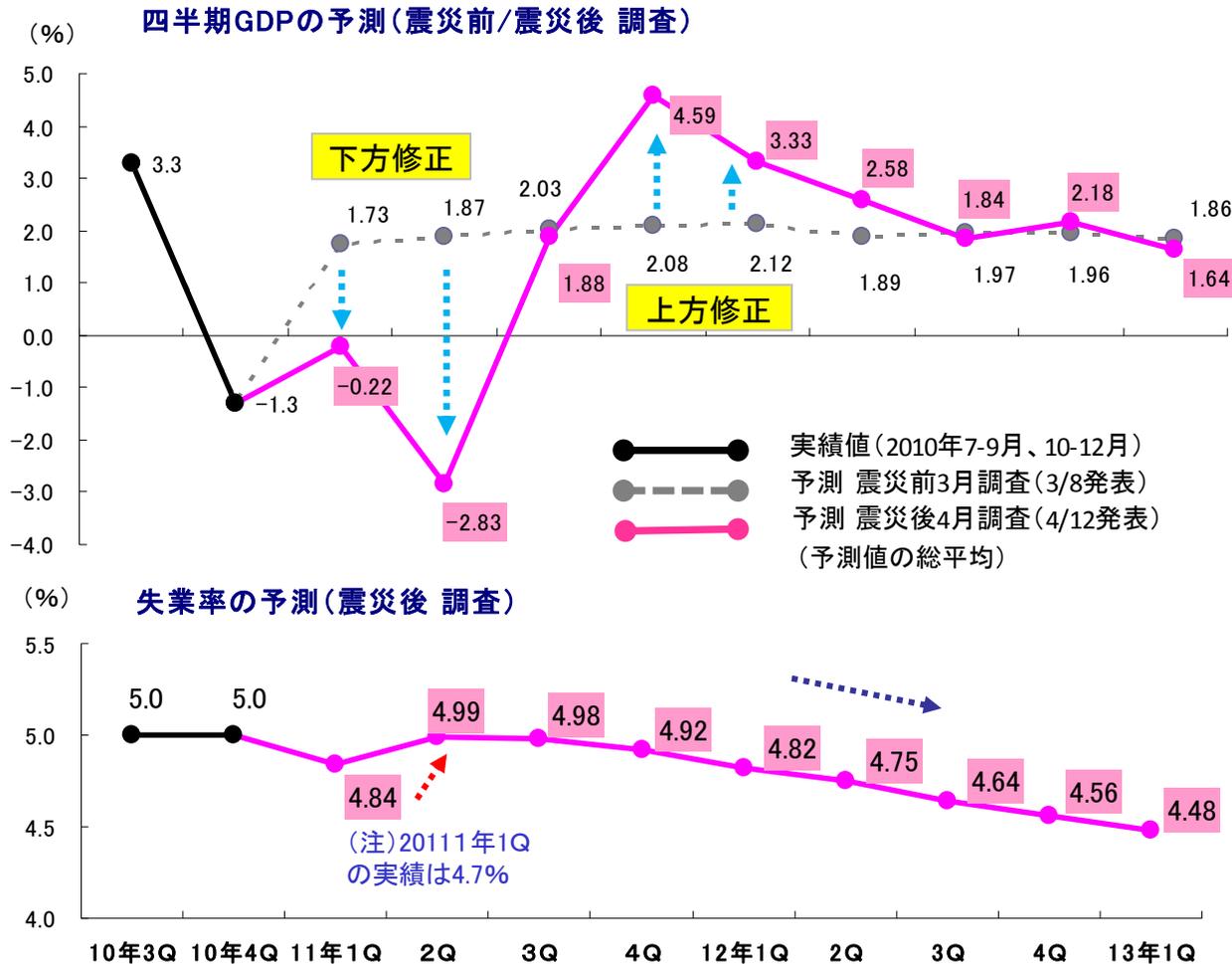
期別 業績	12年3月期(上期予想)		12年3月期(下期予想)		11年3月期	12年3月期(予想)	
	金額	前上期比	金額	前下期比	金額	金額	前期比
売上高	3,359	107.3%	3,641	104.7%	6,608	7,000	105.9%
売上総利益	2,031	111.3%	1,989	104.9%	3,721	4,020	108.0%
営業利益	210	129.8%	90	135.1%	228	300	131.4%
経常利益	211	116.8%	89	114.2%	258	300	116.0%
当期純利益	133	66.8%	82	138.8%	258	215	83.3%
1株配当(円)※	2.00	0.50増	1.50	1.50減	4.50	3.50	1.00減

※ 2011年3月期の1株当たり年間配当4.5円は、普通配当3.5円と創業30周年記念配当1円の合計です。

従いまして、2012年3月期の予想1株当たり年間配当3.5円は、2010年3月期の普通配当実績と同額となります。

期別 利益率	12年3月期(上期予想)		12年3月期(下期予想)		11年3月期	12年3月期(予想)	
	利益率	前上期比	利益率	前上期比	利益率	利益率	前期比
売上総利益率	60.5%	2.2p上昇	54.6%	0.1p上昇	56.3%	57.4%	1.1p上昇
営業利益率	6.3%	1.1p上昇	2.5%	0.6p上昇	3.5%	4.3%	0.8p上昇

2012年3月期（ご参考）民間調査機関の経済予測（震災後3/29-4/5実施）



（予測の概要）

- ・景気後退入りの見方少数
- ・生産減少は長期化しない
- ・復興需要、輸出の持直して年後半プラス成長へ転換

（GDP）

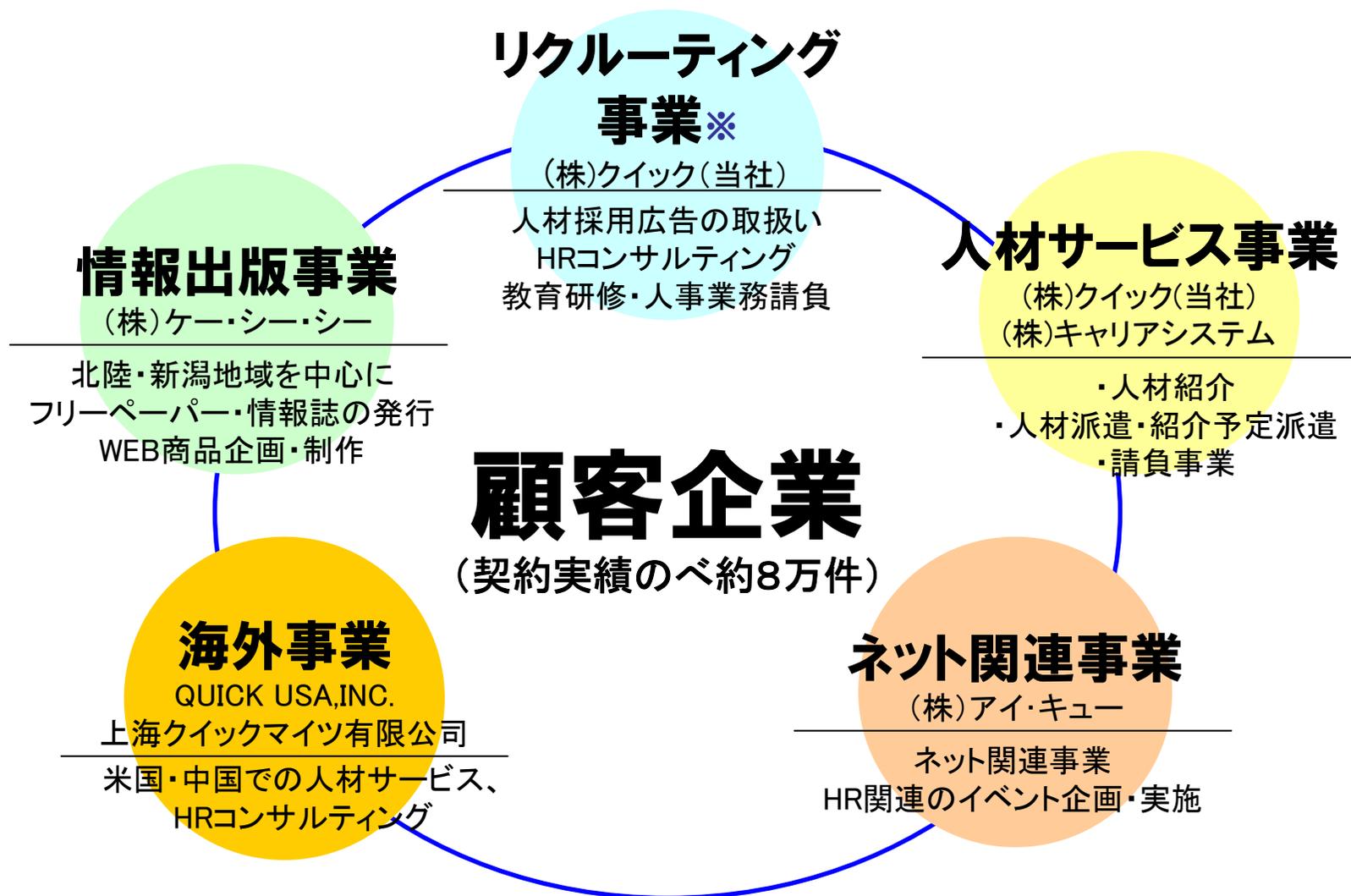
足元2011年1Q(1-3月)を-0.2%、2Q(4-6月)を-2.8%程度に下方修正
 3Q(7-9月)はプラス成長に戻る。4Q(10-12月)は4.6%程度に上方修正

（失業率）

足元2011年1Q(1-3月)から、2Q(4-6月)に5.0%程度に上昇(悪化)
 その後、再来年(13年)1Qにかけ緩やかに低下

(出所)社団法人経済企画協会 ESPフォーキャスト調査(2011年4月12日)より、当社作成
 ※ESPフォーキャスト調査とは日本の主要金融機関・シンクタンク43社による予測調査
 ※各予測値は予測値の総平均

2012年3月期 各事業の概要(1) 事業主体(会社)、取り扱い商品・サービス



※ 2011年3月期より旧「リクルーティング広告事業」は人材採用広告の取扱いに加え、コンサルティング、教育研修・人材育成等の幅広いサービスを提供する「リクルーティング事業」となりました。

2012年3月期 各事業の概要(2) 事業別・拠点別の従業員数

- 国内4エリア、海外2カ国で複数の事業を展開
- 人員は国内4エリアに分散

事業・組織の
(集中)リスク分散

事業別／拠点別 従業員数(2011年3月末) (単位:人)

事業	拠点 (事業会社)	大阪	名古屋	金沢・富山	東京	中国	アメリカ	【従業員数】 (注1)
		梅田・堺		福井・新潟	赤坂・横浜	上海	NY・LA	
リクルーティング	クイック	○	○		○			98 (10)
人材サービス(紹介)	クイック	○	○		○			111 (2)
人材サービス(派遣)	キャリアシステム	○	○	○	○			30 (4)
情報出版	ケー・シー・シー			○	(注2)			125 (9)
ネット関連	アイ・キュー	○	○		○			26 (2)
海外	QUICK USA 上海クイックマイツ					○	○	18 (-)
(本社管理部門)	クイック	○						20 (1)
従業員数		109	26	133	142	9	9	428 (28)
(構成比)		25.5%	6.1%	31.1%	33.2%	2.1%	2.1%	[100%]

(注1) 臨時従業員数は()内、外数で表示しております。

(注2) (株)ケー・シー・シー東京支店は2011年3月末に閉鎖いたしました。従業員(4名)は情報出版事業/東京拠点の人員として集計しております。

人材採用全般(ツール・コンサルティングサービス)
採用後の人材育成、ケア等も提案
人事課題に対するソリューションを提供
「HRソリューションはクイック」というブランド確立



■定額制社員研修サービス
「クイック・イノベーションクラブ」

研修名	研修内容	研修費用
クイック・イノベーションクラブ	定額制社員研修サービス	月額 117,500円
クイック・イノベーションクラブ	定額制社員研修サービス	月額 38,750円 (6名)

●採用マーケティングサーベイ「Entry9」、心の状態診断プログラム「Mind Checkup」等のオリジナル商品の提案・提供により差別化を図ります。

- 震災後の採用計画の情報収集→迅速な対応
- 若手社員の生産性を高める**人材育成**
- 堅調な採用ニーズの**MR(医薬情報担当者)**
- **看護師**の採用ニーズは引続き強い(競争は激化)

看護職専門の求人サイト『看護roo!』
モバイル版が、2010年6月までに3キャリア
で公式サイト化

看護師の求人と転職情報なら看護



5/17 10:41更新
総求人数15259件
公開求人数2991件

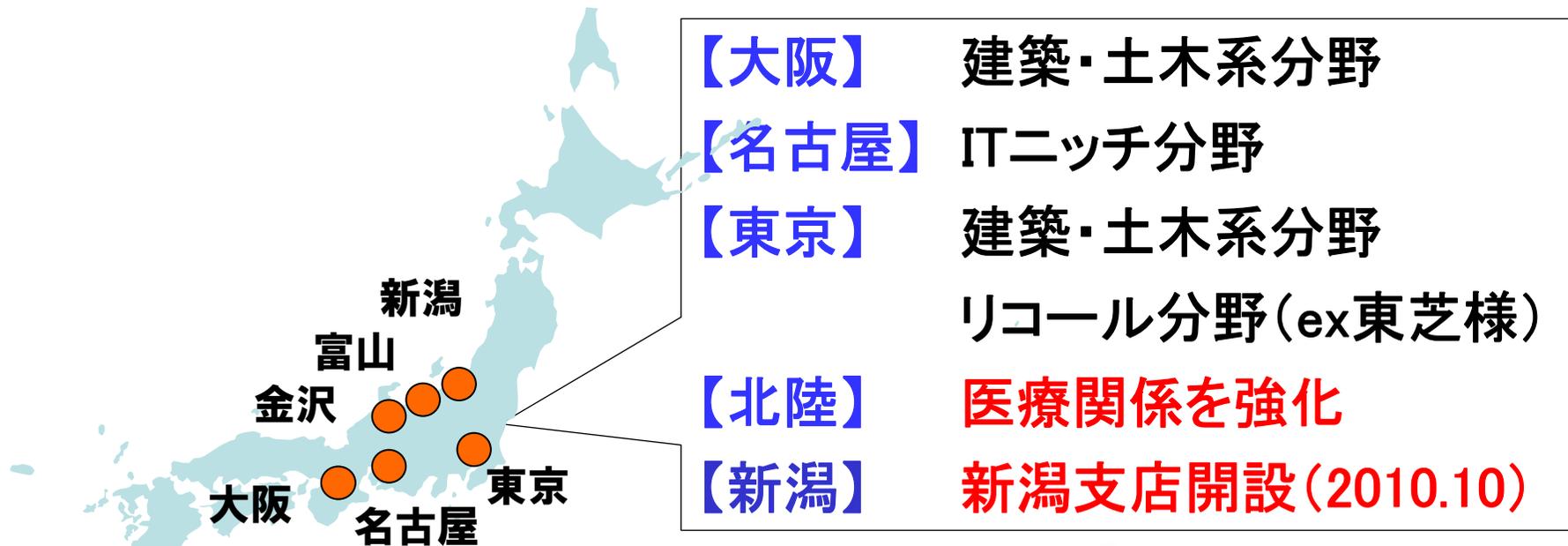
看護師の求人を探す

- ▶▶ 首都圏の看護師求人
東京/神奈川/千葉/埼玉
- ▶▶ 関西の看護師求人
大阪/京都/兵庫/奈良/和歌山/滋賀

MR向けの転職支援情報サイト『MR Biz』を
オープンしました。(2010年7月)

The screenshot shows the MR Biz website interface. At the top, it says 'MR Biz 主要製薬メーカーの動向をリアルタイムで配信' and '10月29日 更新'. Below this is a navigation bar with 'ホーム', '求人検索', '製薬メーカー・CSO最新動向', 'サービス紹介', and 'MR転職Q&A'. The main content area features a headline: 'いつでも転職けるMRだけが、生き残る。' and '主要製薬メーカー・CSOの最新動向、パイプライン、求人速報を100%網羅。'. There are two main buttons: '転職ネットエージェンシーを依頼する' and '採用開始アラートをonにする'. Below this is a section for '製薬メーカー・CSO最新動向' with logos for TEIJIN, DAINIPPON SUMITOMO PHARMA, Abbott, and シオノギ製薬. A sidebar on the right contains the text 'MR Bizとは?'.

地域特性、ニーズに合わせて、得意分野に絞った人材派遣・紹介予定派遣で安定収益を目指す



- 北陸エリアの医療系人材サービスを強化
- 震災復興事業(建設関連業界)のアプローチ強化

2012年3月期 事業別取り組み(4) 情報出版事業

北陸・新潟を中心にフリーペーパーと各種情報誌を発行 新たなデジタルメディアの企画・運営にも積極的に挑戦 ＜地域密着型の情報発信 & コンサルティング提案強化＞

【ブランド力の高い既存メディア】



【新たなデジタルメディア】

地域情報誌と連動した エリア・ブログ
成功報酬型求人サイト 「ジョブステnet」



2012年3月期 事業別取り組み(5) ネット関連事業

人材紹介会社の登録者獲得をサポートする「人材バンクネット」
→「**広告収入型**」+「**成功報酬型**」のビジネスモデルを模索中
人事・労務の情報サイト「日本の人事部」を運営
→「HRカンファレンス」は人材ビジネス業界のイベントとして定着



サイトオープンから
10周年を迎えた
「人材バンクネット」



人事キーマンの
情報ポータル
「日本の人事部」



「HRカンファレンス」は「日本の人事部」会員向けに
2009年3月に第1回目をスタートしました。
その後、6回の開催を重ね、「採用」・「育成」に関する
リーディングカンパニーが集い、多くの企業人事担当
者に参加いただくイベントに成長しました。

**クイックグループは、米国・中国でも
人材サービスやHRコンサルティングサービス等、
人材サービス事業を展開**

中国(上海)

相談顧問サービスを中心
とした人事コンサルティングと人材紹介を展開

- ・「上海市・人事法務知識2010」
- ・「給与調査2011」(日系企業)好評

アメリカ(NY・LA)

日系企業を中心に、
人材派遣・人材紹介・
人事・労務コンサルティングサービスを展開

1. 2011年3月期(第31期)
決算概要

2. 2012年3月期(第32期)
業績予想

3. 中期業績予想

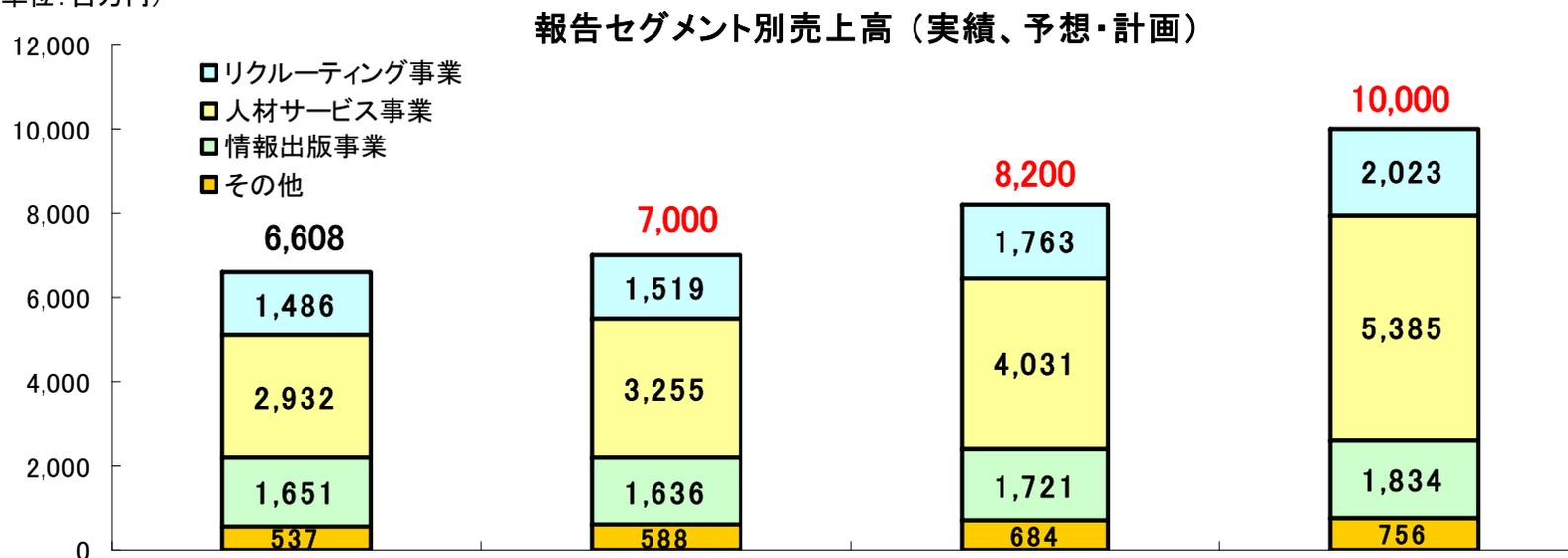
2012年3月期 中期業績予想(2012年3月期—2014年3月期)

中期計画		(百万円)				
期別 業績	10年3月期 (実績)	11年3月期 (実績)	12年3月期 (予想)	13年3月期 (計画)	14年3月期 (計画)	
売上高	6,277	6,608	7,000	8,200	10,000	
売上総利益	3,337	3,721	4,020	4,780	5,600	
営業利益	△ 186	228	300	550	800	
経常利益	△ 80	258	300	550	800	
当期純利益	△ 80	258	215	350	480	

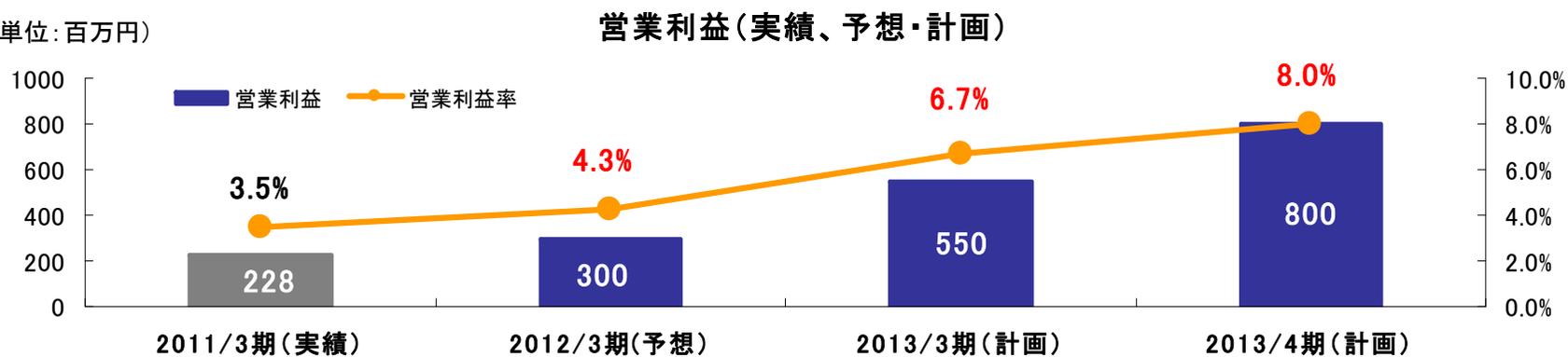
期別 利益率	10年3月期 (実績)	11年3月期 (実績)	12年3月期 (予想)	13年3月期 (計画)	14年3月期 (計画)
売上総利益率	53.2%	56.3%	57.4%	58.3%	56.0%
営業利益率	△3.0%	3.5%	4.3%	6.7%	8.0%

2012年3月期 中期業績予想(報告セグメント別売上高、営業利益)

(単位: 百万円)



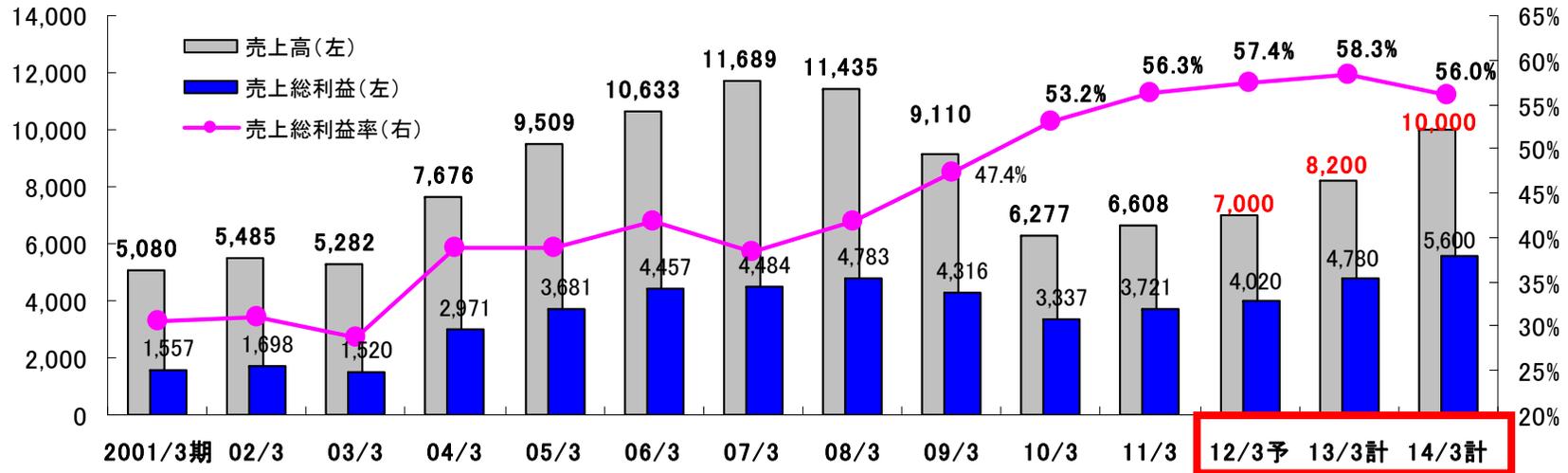
(単位: 百万円)



2012年3月期 中期業績予想(2001年3月以降の実績推移+中期予想)

(単位:百万円)

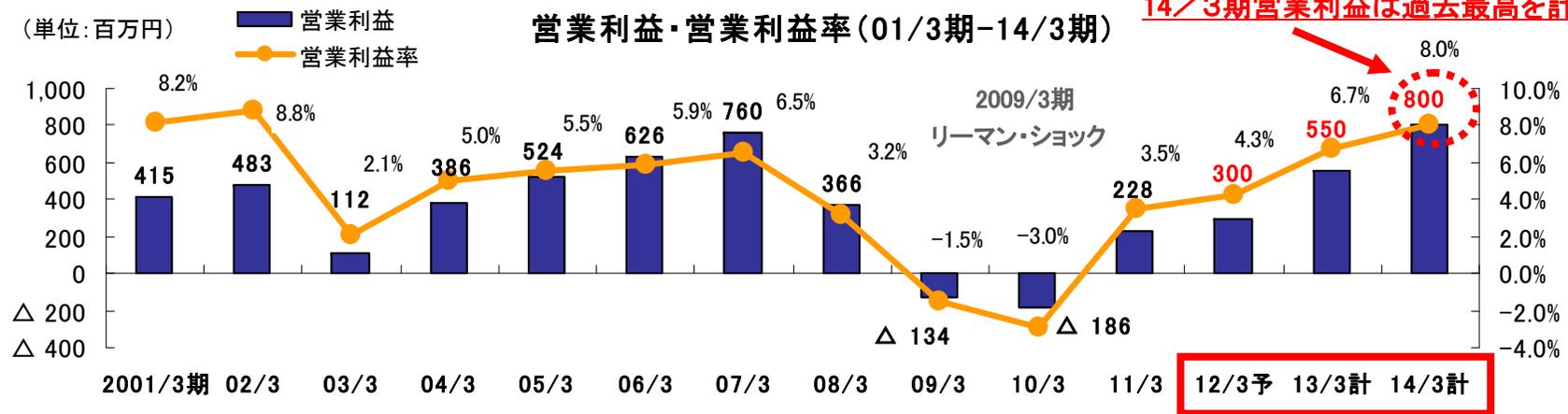
売上高・売上総利益／売上総利益率(01/3期-14/3期)



(単位:百万円)

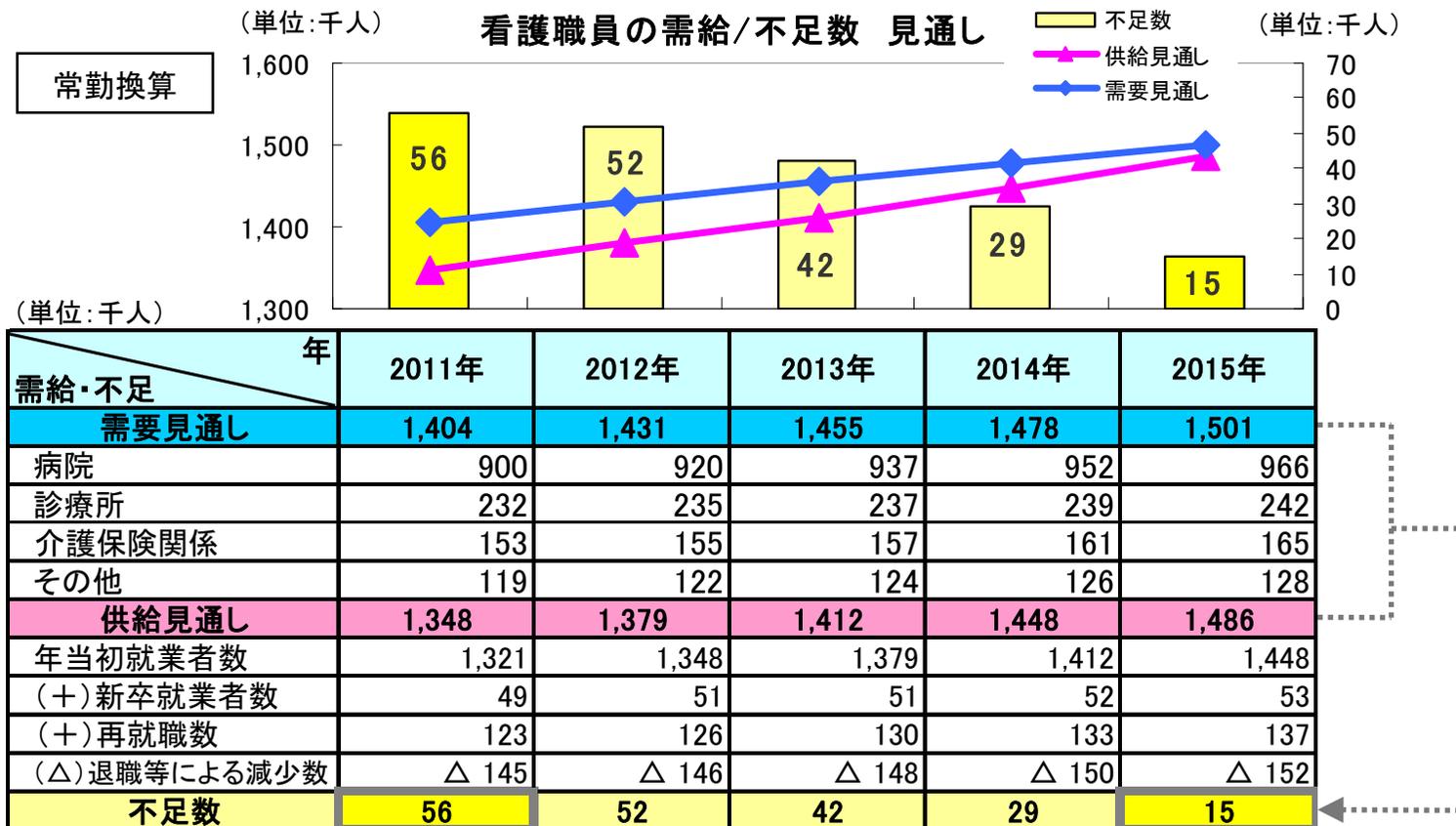
営業利益・営業利益率(01/3期-14/3期)

14/3期営業利益は過去最高を計画



2012年3月期 「第七次 看護職員需給見通し(厚生労働省)」

- ◆2011年(現状) 140万人の需要に対し、供給は135万人弱⇒看護師は5.6万人不足
- ◆2015年(見通し) 新卒就業・再就職が増加するが⇒依然として、看護師は1.5万人不足



(出所)厚生労働省「第七次看護職員需給見通し」(2010年11月22日発表)より、当社作成

(注) 数値は原数値を百人単位で四捨五入して、千人単位で表示しております。

2011年3月期(第31期) 連結決算の概要

2011年3月期（要約）貸借対照表

（要約）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2010年3月期	2011年3月期	増減	増減率
資産合計	3,124	3,544	420	13.5%
流動資産	2,039	2,274	234	11.5%
内、現金及び預金	1,183	1,334	150	12.8%
内、繰延税金資産（流動）	49	120	70	141.3%
内、その他流動資産	806	819	13	1.7%
有形固定資産	673	726	53	7.9%
無形固定資産	54	84	30	57.2%
投資その他資産	357	458	101	28.3%
負債合計	1,403	1,597	194	13.9%
流動負債	1,189	1,375	185	15.6%
内、短期借入金	(※1) 491	(※1) 383	△ 108	-22.0%
内、その他流動負債	697	991	294	42.2%
固定負債	213	222	9	4.3%
内、長期借入金	201	192	△ 8	-4.1%
内、その他固定負債	12	29	17	138.2%
純資産合計	1,721	1,946	225	13.1%
株主資本	1,730	1,960	230	13.3%
内、資本金	351	351	—	—
内、資本準備金	271	271	—	—
内、利益準備金	1,140	1,371	230	20.2%
内、自己株式	△ 33	△ 33	0	0%
その他の包括利益累計額	△ 17	△ 21	△ 4	22.6%
少数株主持分	8	8	0	0%
負債・純資産合計	3,124	3,544	420	13.5%

■ 投資有価証券の増加
など

■ 未払金、未払配当金、
賞与引当金の増加

■ 当期純利益258百万円
の計上によります

（※1）短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

2011年3月期（要約）損益計算書

（要約）連結損益計算書

（単位：百万円）

	2010年3月期	2011年3月期	増減	増減率
売上高	6,277	6,608	330	5.3%
売上原価	2,939	2,887	△ 52	-1.8%
売上総利益	3,337	3,721	383	11.5%
販売費及び一般管理費	3,523	3,493	△ 30	-0.9%
営業利益又は営業損失(△)	△ 186	228	414	—
営業外収益	119	42	△ 77	-64.8%
営業外費用	13	11	△ 1	-13.5%
経常利益又は経常損失(△)	△ 80	258	338	—
特別利益	—	2	2	—
特別損失	14	58	44	299.1%
税金等調整前純利益又は税金等調整前純損失(△)	△ 94	202	297	—
法人税、住民税及び事業税	6	4	△ 1	-26.0%
法人税等還付税額	△ 3	—	3	—
法人税等調整金	△ 16	△ 60	△ 44	—
法人税等合計	△ 13	△ 56	△ 42	—
少数株主損益調整前当期純利益	—	258	258	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 0	0	0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 80	258	339	—

■リクルーティング事業の広告売上原価の減少（手数料売上の増加）、情報出版事業での媒体原価の減少など

■本店移転に伴い、事務所移転費用(43百万円)を特別損失に計上

■繰延税金資産の計上によります。(税効果会計)

2011年3月期（要約）キャッシュ・フロー計算書

（要約）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2010年3月期	2011年3月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 118	476	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46	△ 124	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	△ 144	△ 320
現金及び現金同等物の増減額	12	201	188
現金及び現金同等物の期首残高	1,131	1,144	12
現金及び現金同等物の期末残高	1,144	1,345	201

■税金等調整前当期純利益202百万円、賞与引当金の増加105百万円、減価償却費51百万円

■営業活動の結果得られた資金により、2010年3月末比201百万円増加（17.6%増）

2011年3月期（要約）報告セグメント

■売上高

（単位：百万円）

	※2010年3月期	2011年3月期	増減率
リクルーティング事業	1,434	1,486	3.6%
人材サービス事業	2,345	2,932	25.0%
情報出版事業	1,863	1,651	-11.3%
[報告セグメント計]	5,643	6,070	7.6%
その他	634	537	-15.2%
連結計算書計上額	6,277	6,608	5.3%

■セグメント利益又は損失(△)

（単位：百万円）

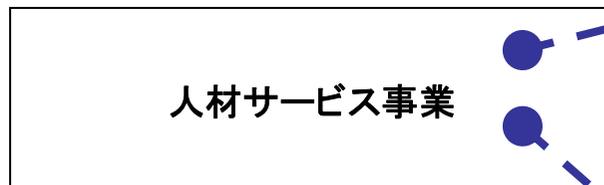
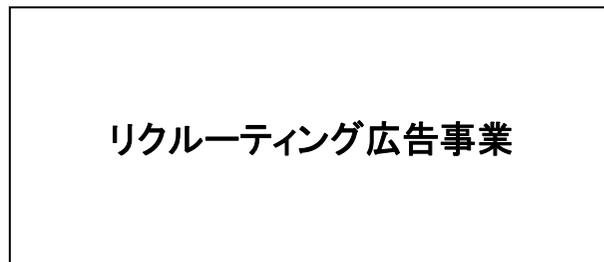
	※2010年3月期	2011年3月期	増減率
リクルーティング事業	12	221	1606.0%
人材サービス事業	93	417	346.9%
情報出版事業	△ 12	34	—
[報告セグメント計]	93	674	617.7%
その他	△ 4	△ 31	—
合計	89	642	616.0%
調整額	△ 275	△ 413	—
連結計算書計上額	△ 186	228	—

※ 2011年3月期より報告（開示）セグメントを変更しておりますので、2010年3月期は2011年3月期との比較のため、変更後のセグメントに組み替えて表示しております。
変更内容につきましては、次ページ(37ページ)「報告（開示）セグメントの変更」をご覧ください。

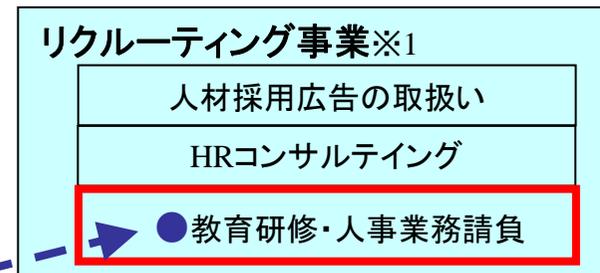
2011年3月期 報告(開示)セグメントの変更

マネージメント・アプローチに基づき、2011年3月期より、報告(開示)セグメントを変更しております。

・2010年3月期まで



・2011年3月期より



※1 リクルーティング広告事業から名称変更

※2 IT関連事業から名称変更

2011年3月期 報告セグメントの概況(1)

リクルーティング事業

＜事業主体＞ (株)クイック リクルーティング事業本部

- (事業環境) ・景況感の好転、収益の改善に伴い、企業の採用意欲が回復
(取り組み) ・中途、アルバイト分野が牽引し、採用広告の販売が好調
・新卒採用分野も採用広告やアウトソーシングが比較的堅調に推移
・社員研修サービス(クイック・イノベーションクラブ)等の自社商品の販売も収益に貢献

人材サービス事業

人材紹介

＜事業主体＞ (株)クイック 人材紹介事業本部

- (事業環境) ・人材紹介全般は特定業種・業界の採用ニーズの回復鮮明
・看護師分野は高い有効求人倍が継続する一方、業者間の競争は一層激化
(取り組み) ・看護師紹介事業は開始から2年目を迎え、評価・信頼性が高まった
・医療分野としてMR(医薬情報担当者)専門の転職情報サイト「MR BiZ」をオープン

人材派遣・紹介予定派遣・請負

＜事業主体＞ (株)キャリアシステム

- (事業環境) ・労働者派遣法改正を背景に市場は縮小傾向続き、地域・業種・分野間格差も拡大
(取り組み) ・関西エリア…建設関連スタッフの派遣
・関東エリア…家電メーカーの保守・修理スタッフ派遣
・東海エリア…人材派遣市場は縮小傾向で苦戦
・北陸エリア…医療・福祉分野の取り組み強化、保育士派遣も開始
・新潟エリア…医療分野のサービス拡大を目的に拠点開設

2011年3月期 報告セグメントの概況(2)

情報出版事業

＜事業主体＞ (株)ケー・シー・シー

- (事業環境) ・景況感の改善に伴い、顧客企業の販売促進・採用活動に持ち直しの動き
(取り組み) ・媒体原価の低減・販管費の削減を継続する一方、求人・プロモーションでは多様な提案
・媒体全体では、一段の見直し・選別・絞込み等を実施(WEB連動、ブランディング強化も)
・住宅メーカー情報誌「家づくりナビ」のCM開始、「BRIDES WEDDING 首都圏版」は休刊
・石川、富山では「医療＋介護適職フェスタ」を開催

(その他) ネット関連事業

＜事業主体＞ (株)アイ・キュー

- (事業環境) ・人材紹介は回復傾向だが、中小規模の人材紹介会社では業績回復が遅れる
(取り組み) ・人材バンクネットでは成功報酬型サービス「サクセスマッチング」、「採用エージェントナビ」開始
・日本の人事部(人事・労務の情報サイト)は2010年1月にリニューアル
・HRカンファレンス(日本の人事部会員向け)、「日本の人事部」HRクラブを定期的に開催

(その他) 海外事業

- (米国) 米国内の景気回復に伴い、中途採用ニーズが高まる
ニューヨーク、ロサンゼルスオフィスとも人材派遣・人材紹介の案件が増加
人材教育サービスをはじめとした人事労務アドバイザーサービスも受注
＜事業主体＞ QUICK USA, INC
- (中国) 上海万博後に日系企業の新規進出が増加、人材紹介サービスの受注が増加
「上海市・人事労務法知識2010」、中国日系企業の給与データ「給与調査2011」をリリース
＜事業主体＞ 上海クイックマイツ有限公司

主な経営指標等の推移

主な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

期別 経営指標	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高	11,689	11,435	9,110	6,277	6,608
営業利益	760	366	△ 134	△ 186	228
経常利益	780	400	△ 107	△ 80	258
当期純利益	382	305	△ 478	△ 80	258
総資産	4,692	3,989	3,202	3,124	3,544
純資産	2,287	2,456	1,812	1,721	1,946
自己資本比率	48.6%	61.3%	56.3%	54.8%	54.7%
1株当たり純資産(円)	119.39	128.12	96.23	92.33	104.53
1株当たり当期純利益(円)	20.08	16.02	△ 25.16	△ 4.32	13.92
1株当たり年間配当金(円)	7.00	7.00	(※1) 2.00	—	(※2) 4.50
売上高営業利益率	6.5%	3.2%	△ 1.5%	△ 3.0%	3.5%
ROA(総資産経常利益率)	17.0%	9.2%	△ 3.0%	△ 2.5%	7.8%
ROE(自己資本当期純利益率)	17.7%	12.9%	△ 22.5%	△ 4.6%	14.1%
期末発行済株式数(株)(※3)	19,341,776	19,098,576	19,098,576	19,098,576	19,098,576
期末自己株式数(株)	255,200	—	350,000	550,000	550,979
従業員数(人)	457	496	507	442	428
(外、平均臨時雇用者数)	(127)	(125)	(91)	(37)	(28)

※1 09年3月期 年間配当2円

※2 11年3月期 年間配当4.5円
(普通配3.5円、記念配1円)

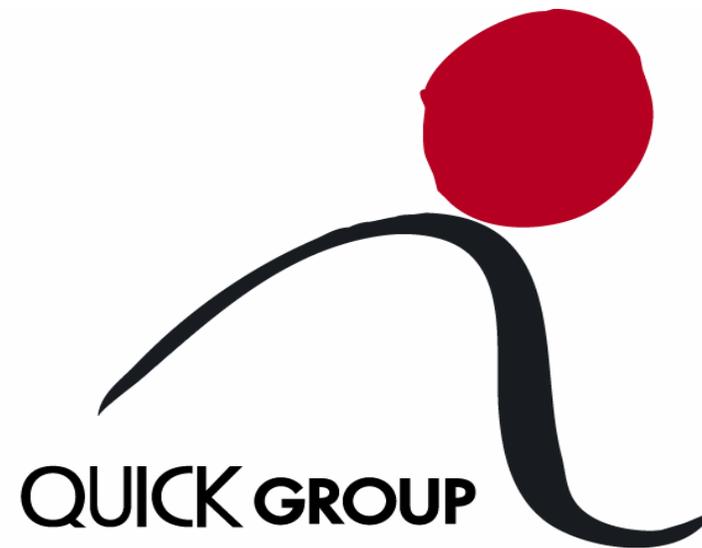
※3 期末発行済株式数

・期末配当は実施していません。

・第2四半期末1.5円(普通配当0.5円、記念配当1円)と期末3円(普通配当3円)の合計

・期末配当については6月24日開催予定の第31回定時株主総会において承認予定

・自己株式を含んでおります。



この配付資料に記載されている業績目標等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知下さい。